

備前市事務事業評価シート

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度 昭和62年度・平成4年度		根拠法令・例規等 姉妹都市提携、文化交流協定	
総合計画	大項目 基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	問 担当課(室)	まちづくり推進課
	中項目 基本施策	02	ふれあい豊かなまちづくり		
	小項目 施策	01	地域間・国際交流		
事務事業名		01	国際交流事業	合 職・氏名	協働推進係長 万波 文雄
				先 電 話	0869-64-1806
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	国際交流事業に関心のある方	
目的 (何のために)	海外の人々との交流を通じての異文化理解、語学習得により、地域づくりの推進力となる国際性豊かな人材の育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	海外との交流人口を増やすことで市民の国際理解を促し、グローバルな視野を持った人材を育成する。	

事業の実績			Do
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	韓国文化交流事業	韓国蔚山市東区文化院との文化協定に基づく交流事業。	
	オーストラリア姉妹都市交流事業	オーストラリアのクリア&ギルバートバレー町との姉妹提携に基づく交流事業。	
	国際交流支援事業	国際交流協会の円滑な運営を支援。	
	県南オーストラリア友好協会会費	県南オーストラリア友好協会に対する会費。	
	県国際交流協会会費	県国際交流協会に対する会費。	
	市国際交流協会助成金	市国際交流協会に対する助成金。	
	県日中懇話会会費	県日中懇話会に対する会費。	
	多文化共生事業	交流団体を含めた多文化との交流推進事業。	

決算額	事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
	直接事業費	千円		77	1,619	1,762
	必要人員人件費	千円	0.15人	1,155	0.69人	5,636
	事業費	千円		1,232	7,255	5,543
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円			765	567
	市債	千円				
	その他(償)	千円				
	一般財源	千円		1,232	6,490	4,976
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績	
結果指標量	説明	人	105	124	113	
対前年比	%		68.6%	118.1%	91.1%	
活動コスト	円		1,155,000	7,111,000	5,543,000	
単位当たりコスト	円		11,000	57,347	49,053	

事業の成果						
交流事業参加者	成果指標名	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
		目標値(A)	150	300	150	300
		実績値(B)	103	124	113	到達目標値
		達成率(B/A)	68.67%	41.33%	75.33%	300
成果指標設定の考え方・式や説明						
派遣・受入事業及び国際交流事業へ多くの方に参加していただき国際交流の輪を広げていく。						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C
	目的達成度	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

進行年度(H24年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	韓国、オーストラリアからの友好訪問団を受け入れる年度となっている。ホームステイを基本に人的な交流を深める。					

総合評価		総合評価
姉妹都市等との交流については、本市の関与が必要であるが、相手先はいずれも民間団体が主体となって事業実施を行なっている。備前市国際交流協会へ実施主体をシフトすることで、市民レベルでの交流を進めることが、国際交流事業に広がりを持たせる意味でも有効である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い  C

平成25年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標	適正な参加者負担金の設定による経費削減、国際交流協会主体による事業実施にシフトさせつつ、国際交流事業を市民に身近な活動として広げるよう努めていく。					

事業の意図する成果とつながら成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその効果性を評価し目標を設定